

ブルガリア月報【2021年6月】

令和3年7月
在ブルガリア日本国大使館

概観

【内政】

- ・次期解散総選挙の主要政党・連合登録等の概要
- ・暫定政権樹立1ヶ月の活動に関する首相らによる総括

【外政】

- ・2日、米国によるブルガリア人の汚職活動関連の制裁発表
- ・5日、トルコ系政党 MRF のトルコ訪問: エルドアン大統領他との会談
- ・17日、ザエフ北マケドニア首相のブルガリア訪問: ラデフ大統領他との会談
- ・25日、北マケドニアの EU 加盟に関するブルガリア外務省の見解の発表

【経済】

- ・ギリシャ・ブルガリア・ガスインターポネクター(IGB)プロジェクトの進捗状況

ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行 (https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=_EN) よりご覧になれます。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等をとりまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

内政

◆次期解散総選挙の主要政党・連合登録等の概要

▶8日、7月11日に予定されている解散総選挙に向けた政党・連合登録が締め切られた。中央選挙委員会(CEC)発表によれば、計23の政党及び連合(14党、9連合)の参加登録が完了した。6月11日に選挙前キャンペーンが開始された。

▶GERB(前与党)－民主勢力同盟(UDF)連合(中道右派連合)

- ・4月選挙時の得票率: 26. 15%
- ・第45回議会における議席数: 75
- ・特記事項: 内政面では経済回復、医療制度・教育制度改革等を、外政面ではユーロ圏加盟、エネルギー外交強化、西バルカンの欧州統合等を主張の柱としている。

▶「There is Such a People(TISP)」(ポピュリスト)

- ・4月選挙時の得票率: 17. 66%
- ・第45回議会における議席数: 51
- ・特記事項: 今次選挙に党首のトリフォノフ氏は出馬せず。選挙制度、司法制度改革を主張。

▶ブルガリアのための社会党連合(左派連合)

- ・4月選挙時の得票率: 15. 01%
- ・第45回議会における議席数: 43
- ・特記事項: 社会党(BSP)と小政党6党による連合。また、パルヴァノフ元大統領がかつてBSPから離脱し創設した「ブルガリア再生のための選択肢(ABR)」もBSPと協力協定を締結している。国家運営に関するボリソフ・モデルの変更、社会保障制度改革等を主張。

▶権利と自由のための運動(MRF)(中道リベラル、トルコ系)

- ・4月選挙時の得票率: 10. 51%
- ・第45回議会における議席数: 30
- ・特記事項: 今次選挙より、EU外の諸外国における投票所設置の上限(前回選挙までは一カ国あたりの上限30カ所)が撤廃され、トルコにおいては121の在外投票所が開設される見込み。クリーンな経済成長、知的経済の発展、人口危機の克服、近代的教育の実現、法の支配等を公約の柱に据える。

▶民主的ブルガリア(DB)(「Yes, Bulgaria」、「強いブルガリアのための民主主義者」、「緑の運

動」による右派連合)

・4月選挙時の得票率:9. 45%

・第45回議会における議席数:27

・特記事項:ラディカルな司法制度改革を主張。

▶「Stand Up! Mafia Out!(SUMO)」(ポピュリスト連合)

・4月選挙時の得票率4. 72%

・第45回議会における議席数:14

・特記事項:昨年夏に行われた大規模デモの主要参加者が率いるグループに、左派政党、中道右派政党が参加するポピュリスト党。

▶ブルガリア愛国者連合(VMRO、国民救済戦線(NFSB)、ヴォリヤによるナショナリスト連合)

・4月の総選挙では、VMRO単独、NFSB及びヴォリヤによる連合という組み合わせで臨むも、いずれも議会入り叶わず。今回は3党の連合により解散総選挙に臨む。

・4月選挙時のVMROの得票率:3. 64%

・NFSB・ヴォリヤ連合の得票率:2. 37%

◆暫定政権樹立1ヶ月の活動に関する首相らによるの総括

▶15日、ヤネフ首相は、他閣僚とともに、約1ヶ月の暫定政権の活動を総括する記者会見を行った(ラシュコフ副首相兼内務大臣、ドネフ副首相兼労働社会政策大臣、ペカノフEU基金担当副首相、カツアロフ保健大臣、ペトコフ経済大臣及びヴァシレフ財務大臣も出席)

▶ヤネフ首相は、「各分野の過去の業務について調査すればするほど、慢性的な混乱と無法状態に出くわす状況であり、至る所に汚職が隠されている。暫定政権は透明性及び説明責任を原則に据え、いかなる妥協も行わない」と述べた。

▶ラシュコフ内務大臣は、「暫定政権の最優先事項は公正な選挙実施であり、そのために必要な内務省高官の人事交代が完了している。内務省内の肅清が行われているということではなく、解任された高官は片手で数えられる程度である」と述べた。

▶ペカノフEU基金担当副首相は、「EU復興基金について、ブルガリアは年末までに復興基金からの資金を受領できる見込みであり、国家計画が承認され次第資金全体の13%が送金されることになっている。また、国家計画はまだ欧州委員会に提出されていないが、この遅延の背景には、前政権が自らの政権時に同計画を提出しないとの決定を行ったことや我々暫定政権が見直した上で最適な分野への投資を確保するための修正の必要があったことがある。国家計画には10数件の新たなプロジェクトを盛り込むつもりである」と説明した。

統計

◆ギャラップ・ブルガリアによる世論調査結果

▶ギャラップ・ブルガリアは解散総選挙前の世論の動向に関する調査結果を発表したところ、概要以下のとおり(調査期間:6月3日—11日、調査対象:成人ブルガリア人1012名)。

▶7月の解散総選挙の焦点の一つは、プロテスト党(「There is Such a People(TISP)」、民主的ブルガリア(DB))及び「Stand Up! Mafia Out!(SUMO)」が既存政党(GERB、社会党(BSP)、「権利と自由のための運動(MRF)」)に対して過半数を獲得できるか否か。現時点では、まだ達成されていないが、その方向に向かいつつある。2つ目の焦点は、いずれの党が第一党となるのかである。この調査結果は米による制裁発表後、そしてトリフォノフTISP党首の不出馬の発表後に実施されたが、現時点でTISPとGERB・UDFは完全に並んだ状態にある。3つ目の焦点は、過去数か月支持基盤の強化が観測されるDBがどの程度主要プレーヤーとして躍進できるかであり、4つ目の焦点は、ブルガリア愛国者(BP)が足切りを超えてくるか否かであると言えよう。

▶調査結果

(1)今選挙が行われた場合に投票する政党・連合

TISP

21. 2%

GERB-UDF	21. 0%
BSP	15. 9%
DB	12. 1%
MRF	11. 9%
SUMO	5. 8%
BP	3. 5%
再生	2. 7%
ブルガリアの夏	2. 4%
(2)今選挙が行われた場合に投票するか否か	
絶対に投票する	58. 2%
多分投票する	16. 4%
多分投票しない	7. 3%
絶対に投票しない	14. 7%

外交

1. ブルガリア・米関係

◆米政府によるブルガリア人の汚職関連の制裁発表

▶2日、米国の国務省及び財務省は、重大な汚職に関与したとして、実業家ペーエフスキ氏、元賭博王ボシュコフ氏、マノレフ元経済副大臣、ハラランピエフ元在外ブルガリア市民庁長官、トモフ元SABA首席秘書官及びジェリヤスコフ特別情報収集管理国家局職員(元ブルガリア国家技術運用庁副長官)への制裁を決定した。

▶国務省は、制裁・氏名公表の理由として、公的な立場で、「政治的影響力や公的権力を個人的な利益のために利用する等して、法の支配や、政府の民主的制度や公的手続きに対するブルガリア国民の信頼を損なうような汚職行為に関与した」と説明している。

▶米財務省の外国資産管理局(OFAC)は、「これまで最大規模の汚職に対する措置」として、ペーエフスキ氏、ジェリヤスコフ氏、ブルガリアのオリガルヒであるボシュコフ氏及び当該人物らに関連する64の事業体を、「ブルガリアの汚職に幅広く関与した」として制裁を科した。これらの個人および団体は、グローバル・マグニツキー人権問責法に基づいて施行された大統領令13818に基づいて指定された。

▶米国務省のプレスリリースでは、「この指定により、3人が公的機関を利益のために悪用していることが明らかとなり、これらの個人および企業の米国金融システムへのアクセスが遮断されることになる」とし、更に「これらの行動は、米国が、汚職を根絶しようと努力する全てのブルガリア人に賛同していることを示す強いシグナルである」と述べられている。

◆ラデフ大統領のプリンケン米国務長官との電話会談

▶11日、ラデフ大統領は、プリンケン米国務長官と電話会談を行った。プリンケン米国務長官の主導により開催された同会談では、ブルガリア・米国間の戦略的パートナーシップ、グローバル・マグニツキー法に基づくブルガリアの自然人・企業に対する制裁措置、安全保障並びに防衛の協力、コロナ禍後の復興及び北マケドニアのEU加盟に焦点が当てられた。

▶ラデフ大統領は、「グローバル・マグニツキー法に基づいて課せられた制裁措置は、民主主義、正義及び透明性を強化するためのブルガリア国民の努力に対する強力な支持の表れである」と指摘し、当該発言に対しプリンケン国務長官は、「当該措置は、米国による汚職との闘い、民主主義の強化及びブルガリア経済の潜在能力への後押しを貢献するものである」と述べた。

▶また、双方は、アルバニア及びマケドニアのEU加盟についても協議し、プリンケン国務長官は、欧州統合プロセスが加速されることへの期待を表した。ラデフ大統領は、北マケドニアのEU加盟に対するブルガリアの一貫した支援を想起しつつ、善隣友好関係の構築に関しては持続可能且つ不可逆的な結果を達成することによりEUの北マケドニアのための交渉枠組みを採択するプロセスを加速することを求めた。

◆米財務省外国資産管理局(OFAC)による制裁対象のロングリストの発表

▶15日、財務省は、米国のOFACによる制裁の対象となる人物或いはその可能性のある人物のロングリストを発表した。同リストには、OFCの制裁対象或いはその可能性のある自然人及び関連人物、即ち、「現在及び過去5年間に含まれる法人のパートナー、株主、会長及び経営委員会の構成員」が含まれており、当局により検証された情報に基づき、2016～2021年までの期間が対象となる。

▶同ロングリストに掲載されている人物は、「過去5年間にOFACのリストに掲載されている人物により所有、統制又は管理されている全ての自然人及び法人」である。

▶同ロングリストには、21名の自然人が記載されており、クラステヴァ氏(物議を醸している実業家で元国民議会議員のペーエスキ氏の母親)やナイデノフ兄弟(逃亡中の実業家ボシュコフ氏の元パートナー)が含まれる。

◆パナヨトフ国防大臣のカーリン米国防次官補代理とのビデオ会談

▶22日、パナヨトフ国防大臣は、カーリン米国防次官補代理(国際安全保障問題担当)とビデオ会議を行い、二国間の防衛協力につき協議した。

▶パナヨトフ国防大臣は、「相互に関心のある活動を実施することは、二国間及びNATOの能力を拡大・強化するための共同努力の枠組みの中において、ブルガリア及び米国の国防機関・軍隊との間の長期的な実りある協力が可能となる」と述べた。

▶カーリン米国防次官補代理は、ブルガリアの一貫した政策及び防衛協力における多くの分野で達成された進展に対し謝意を表した。

▶双方は、ブルガリア・米間の戦略的対話の一環として、共同イニシアティブを構築したい旨の両国の願望を改めて表明した。

2. ブルガリア・露関係

◆ラデフ大統領によるEU・ロシア間首脳会談

に関する仮想提案の支持

▶25日、欧州理事会に出席したベルギー訪問中のラデフ大統領は、EU・ロシア間の首脳会談に関する仮想提案を支持すると述べた。

▶ラデフ大統領は、「自分は、EU・ロシア関係に関する戦略を更新する当該イニシアティブを強く支持・歓迎した。同提案は、ロシアに対する態度だけではなく、EUのグローバルな役割を担う意図の強さを示している」と述べた。

3. ブルガリア・トルコ関係

◆トルコ系政党MRFのトルコ訪問:エルドアン・トルコ大統領他との会談

▶カラダイMRF党首は、最新の選挙法改正により、非EU諸国での投票所数の制限が撤廃されたことを受けて、トルコにて投票するブルガリア人から少なくとも5万票を獲得すること目標にしていると述べた。4月4日の総選挙では、同制限が有効だったため、MRFはトルコから2万票を獲得した。なお、これまで35の投票所数が上限だったものの、今回の選挙では58となる。

▶当該発言は、MRFが5日にトルコを訪問した後に発せられた。エルドアン・トルコ大統領は、カラダイMRF党首率いる同党の代表団を自身の邸宅に迎え入れた。ブルガリア側からは、アフメドフMRF副党首及びキュチュク欧州議会議員が、トルコ側からは、チャヴィシュオール外相、アルトゥン大統領広報局長、カラム大統領報道官、アラ公正発展党副党首及びチェリク党報道官も参加した。MRFがアンカラ及び野党から次回選挙に向けて正式の支援を受けるのはこれが初めてである。なお、同会談はメディアを介さずに実施された。

4. ブルガリア・北マケドニア関係

◆レベロ・デ・ソウザ・ポルトガル大統領のブルガリア訪問:ラデフ大統領との会談

▶2日、EU議長国であるポルトガルのレベロ・デ・ソウザ大統領は、ブルガリアを訪問し、ラデフ大統領と会談し、北マケドニアのEU加盟に關

し協議した。

▶レベロ・デ・スーザ・ポルトガル大統領は、「ポルトガルは、EUの拡大を原則的に支持している。西バルカンについては、その歴史と地理的条件がEU加盟国だけでなく、加盟候補国にとっても機微な問題をもたらしており、相違を克服する道を開くことが重要と認識している」と述べた。

▶ラデフ大統領は、「ブルガリアは、隣国の欧州統合から最も恩恵を受ける立場にあるが、EUの拡大が自動的に行われる見るべきではない。なぜなら、それは着実かつ不可逆的なプロセスを伴う共通の道程であるからである。北マケドニア共和国の欧州統合に係る最も重要な課題は、ソフィア・スコピエの間の本格的な対話を復活させることである」と述べた。

◆ザエフ北マケドニア首相のブルガリア訪問：ラデフ大統領他との会談

▶17日、過去数カ月に亘り北マケドニアのEU加盟に関する協議を遅延させている係争を解決するためのポルトガル提案につき協議するため、ザエフ北マケドニア首相は、ブルガリアを訪問し、ヤネフ首相及びラデフ大統領他と会談を行った。

▶(ザエフ北マケドニア首相がラデフ大統領或いは閣僚と会談する前に)閣僚評議会は、22日に開催されるEU総務理事会へのブルガリアの参加立場を承認した。ブルガリア政府が採択した立場におけるEUの拡大政策及び北マケドニアEU加盟に関する部分は、2019年10月10日の国民議会の宣言及び同9日の北マケドニアのEU加盟に関する枠組みの立場を遵守する旨述べており、北マケドニアとの交渉枠組み及び政府間会合(IGC)の開催に関するブルガリアの立場に変更は無い。同立場によれば、北マケドニアのEU加盟のための交渉の枠組みには、現在存在しない2017年の善隣友好条約の履行に関する必要な保証が含まれるべきであり、また、IGCを実施するための要件も満たされて

ない。

▶公式な会談の前にザエフ北マケドニア首相は、ボリソフ前首相を訪問した。

▶ザエフ北マケドニア首相とヤネフ首相と会談を行い、ヤネフ首相は、「ザエフ北マケドニア首相の代表団は具体的な提案をしてきた。今日から議論を開始し、今後も継続していく。北マケドニアのEU加盟は、ブルガリアだけでなく、EU全体の利益にも繋がる。我々は、2017年の善隣友好条約の履行等を含むこれまでの未解決の問題に取り組む機会を得ている」と述べた。

▶また、ザエフ北マケドニア大統領は、ラデフ大統領とも会談を行い、ラデフ大統領は「残念ながら、近年、両国の関係は行き詰まり、対話は凍結されており、当該状況は間違いなく北マケドニアのEU加盟交渉の開始の見通しに影響を及ぼしている。同影響は、2017年にブルガリアの前政権と北マケドニアが署名した善隣友好条約において、具体的な拘束力を伴う条件や期限がなく、これにより様々解釈・行動が可能になった事実も一定程度起因する。EUへの加盟交渉開始に繋がる、具体性の伴う持続可能且つ不可逆的な結果を創出できる現実的なアプローチに期待する」と述べた。

◆ストエフ外相のオスマニ北マケドニア外相との会談

▶17日、ストエフ外相は、トルコで開催された南東欧協力プロセス(SEECP)のフォーラムの枠組み内で、オスマニ北マケドニア外相と会談を行った。

▶ストエフ外相は、北マケドニアのEU加盟に向けたブルガリアの外交政策の継続性及び一貫性を強調しつつ、2019年10月10日の国民議会の宣言及び同2019年10月9日に閣僚評議会で採択された北マケドニアのEU加盟に関する交渉枠組みに基づくブルガリアの立場として、2017年の善隣友好条約の履行は重要な意味を持つことを説明した。

◆アレクサンドロフ副外相のEU総務理事会出席

▶22日、ルクセンブルクで開催されたEU総務理事会において、アレクサンドロフ副外相は、2019年にブルガリア国民議会により表明された北マケドニアのEU加盟への支持が引き続き有効である旨発言した。

▶同副外相は、「ブルガリアは、2017年の善隣友好条約の履行に向けて、北マケドニアと予備的な協議を継続している。我々は、建設的且つ善意に基づいて取組んでいるが、今月17日にソフィアで引き受けたハイレベルなコミットメントの実践的な実施を北マケドニアが進めることを期待しており、同コミットメントを以て我々は前進出来るようになるだろう」と述べた。

▶なお、同副外相によれば、「同コミットメントには、北マケドニアによる、ブルガリアに対する領土、少数民族並びに歴史的主張の明示的な放棄、北マケドニアにおけるブルガリアへの憎悪を植え付ける碑文並びに記念碑の変更、及びブルガリア人であると自己認識したことを理由に弾圧されたユーゴスラビア共産主義の犠牲者の名誉回復プロセスの開始が含まれる由。

▶ロート独欧州担当国務大臣は、「自分は、EUレベルではない二国間の紛争によりEU加盟に係る重要な決定に暗雲が投げ掛けられることに理解を示すことを断固として拒否する。欧州委員会及びドイツは、アルバニア及び北マケドニアがそれぞれの義務を果たしたという立場をとっており、ようやくEUの加盟交渉が開始出来るようになった」と述べた。

◆ラデフ大統領の欧州理事会出席

▶24日、欧州理事会に出席するためブリュッセル訪問中のラデフ大統領は、EU加盟のためのコペンハーゲン基準を支持していることを指摘しつつ、北マケドニアの早期EU加盟がブルガリアとの対話次第である旨述べた。

▶また、同大統領は、北マケドニア及びアルバニアとの加盟交渉開始の承認を24日のEUサミッ

トのアジェンダから外すようブルガリアが主張し、成功したと指摘しつつ、「この1ヶ月半の間、ブルガリアは、24日の欧州理事会の場において、北マケドニアとの交渉開始に青信号を出すよう、欧州のパートナーから信じられない程の圧力を受けてきた」と述べた。

◆北マケドニア共和国のEU加盟に関するブルガリア外務省の見解

▶25日、ブルガリア外務省は、北マケドニアのEU加盟に関する同省の見解に係るプレスリリースを発出した。

▶ブルガリア外務省は、スコピエのEU統合が直面している課題に対する持続可能な欧州の解決策をブルガリア望んでいると指摘しつつ、「隣国である北マケドニア共和国のEU加盟に対する我が国の立場は、一貫しており、又、明確である。これは、EU加盟に係るコペンハーゲン基準の履行及び自国の利益の原則にEU拡大政策が基づくべきであるという我々の信念に則ったものである。ブルガリア側は、我々の基本的な利益が侵害されないという信頼出来る保証を堅持し続ける。北マケドニア共和国におけるブルガリア人としての自己意識を持つ人々の権利を踏みにじる慣行は止められなければならない。我々は、2017年の善隣友好条約の完全且つ効果的な履行における不可逆性を堅持する」と説明した。

4. その他

◆ストエフ外相による当地外交団向けブルガリア外交政策の優先順位の説明

▶10日、ストエフ外相は、ブルガリアの外交政策の優先事項を当地外交団に提示した。

▶同外相は、大臣としての職務における2つの主要な優先事項として、①海外での早期選挙の実施、及び②継続的なブルガリアの外交目標の達成を挙げ、外交政策の最優先事項には、ユーロ圏、シェンゲン圏及び経済協力開発機構(OECD)への加入を目指すことや西バルカン

諸国のEU加盟が含まれる旨説明した。

▶同外相は、北マケドニアのEU加盟に関するブルガリアの確固たる立場を再確認し、近年、2017年の二国間の善隣友好条約の履行に係る懸念をブルガリアが表明しており、同懸念が北マケドニアのEU交渉の枠組みに反映されなければならない旨強調した。

▶ソフィアで開催予定の三海域イニシアティブ首脳会談に関し、ストエフ外相は、「ブルガリアの目標は、上首尾且つ生産的なサミット及び多数の国家機関や開発銀行、地元企業、個人投資家が参加するビジネス・フォーラムを開催することである。我々は、欧州委員会や米国、国際通貨基金、その他のパートナーからのハイレベルな参加も期待している」と述べた。

◆コベシ欧州検察庁(EPPO)長官のブルガリア訪問:法務大臣及び検事総長との会談

▶11日、ブルガリア訪問中のコベシ欧州検察庁(EPPO)長官は、ブルガリアから6名の欧州委任検察官を推薦するための新たな手続きが6月16日に開始される旨発表し、ブルガリアでの会談を経て、当該問題に対する建設的な解決策が見つかったと述べた。

▶コベシEPPO長官は、「新たな候補者は、独立し、汚職や資金洗浄、その他EPPOの管轄下にある全ての犯罪との闘いに経験があることが望ましい。自分は、自分の事務所が扱うブルガリア、ドイツ及びラトビアの事件を自ら監督することになる。もし政治家が架電して、自分の業務に影響を及ぼそうとするのであれば、これを公に暴露する。EPPOの調査対象となる案件は無作為に割り振られることになる。同事務所には、国家機関及びOLAFから、300件の事件と

120件の個人的な苦情(含むブルガリアからの苦情)の警告が既に届いている。十分な情報があれば、同事務所は、これら全ての案件を捜査する」と述べた。

◆ラデフ大統領のNATO首脳会合の出席

▶14日、ブリュッセル訪問中のラデフ大統領は、NATO首脳会合に出席した。

▶同大統領は、「NATO加盟国の安全保障にとり、加盟国間の結束が重要な要素であるが、これは、相互運用性の実現及び適切な防衛能力の開発への一般的な政治意志の文脈だけでなく、防衛産業及び先端技術の発展も含まれる。2019年のNATO首脳会合において、先端技術を用いた防衛製品の生産・輸出により経済・社会システムを発展させている生産国と、同製品を購入することにより先進国の経済に投資し、社会・経済格差を更に悪化させている国との間ある格差の拡大につき自分が問題提起したことを想起した。今次会合で決定された共通予算や軍事技術開発の連携から直接恩恵をブルガリアが受けることに期待している」と述べた。

◆「確固たる支援」任務の完了

▶国防省は、NATO主導のアフガニスタンにおける訓練・助言・支援任務である「確固たる支援(Resolute Support)」への参加をブルガリアが完了した旨発表した。第42次参加部隊は、23日夜にソフィア空港に着陸した。同部隊撤退の決定は、4月14日に北大西洋閣僚理事会が、5月1日までに開始し、数ヶ月以内に完了予定となる、秩序を保ちつつ協調的且つ計画的に当該任務の部隊を撤退させる旨決定したことを受けたものである。

経済

1. 経済政策、産業

◆IGBの進捗状況

▶23日、ギリシャ・ブルガリア・ガスインターポーター(IGNB)プロジェクトの請負会社であるIC

GB社のゲオルギエヴァ・ブルガリア側取締役及びカラヤナコス・ギリシャ側取締役は、IGBパイプラインの建設状況を視察した。両者は、建設会社の関係者と面会した際に、主要な工事はすべて順調に進んでおり、パイプラインの直

線部分は予定通り2021年末までに完成すると説明を受けた。

▶183km のガスパイプラインのうち160km 以上が溶接され、100km は完全に準備が整っている。パイプを敷設するため、マリツア川の底を掘り始めるための準備は完了しており、現場では環境省が定めた期限内に掘削を開始する準備が出来ている。6月下旬の時点では、スタラ・ザゴラ近郊のガス計量所及びハスコヴォ近郊の配給指令センターの建設・設置工事が順調に進んでいる。

▶同取締役2名は、遅延した場合には契約者は高額の補償金を請求されるだろうと述べた。IC GB社は、すでに地域のガス配給会社や産業界の顧客にガス供給網へのアクセスを可能にする技術設備を設計・建設している。

2. その他

◆今後の新型コロナウイルス感染拡大防止に関連した経済政策に係わる各閣僚の発言
▶4日、ドネフ副首相(経済・人口担当)兼労働・社会政策大臣は、閣僚評議会の記者会見にて、60/40スキームの雇用維持措置を更に2か月(7月まで)継続することを述べ、統計によれば、経済は回復しており、ブルガリアの売上高と雇用レベルは正常に戻りつつあると指摘した。

▶同副首相は、「ブルガリアの企業、雇用者、従業員が通常の経済活動を行う上で、国の支援をしっかりと感じられるよう、追加の刺激策を財務省及び経済省と共同で立案している」と述べた。60/40スキームは、国家支援額15億レヴァの範囲内でさらに2か月間継続されるが、これまでに14億レヴァ強が支出されている。残りの金額は、欧州委員会の国家補助担当部署の審査を経て、対象者の基準を調整しながら、この措置を継続するために使われる」と述べた。来週には、三者評議会が開かれ、この措置のパラメータについて協議される予定である。

▶ペトコフ経済大臣は、「政府は、中小企業が契約したローンの保証に約2億5,000万レヴァを

利用できる保証を提案していると述べた。このプログラムでは、ビジネスによって発生する銀行リスクの5割を国が負担する。すでに銀行との間では、中小企業への新規融資については担保要件を免除し、申請書の提出から10日以内に融資を行うことで合意している。この融資は、銀行が企業に融資するもので、借入額の上限は、2019年または2020年の企業の収益の70%に相当する。償還期間は7年で、利子は低めに設定される」と述べた。

▶ヴァシレフ財務大臣は、「ブルガリア経済回復プログラム」を作成中であると述べた。また、国家予算の見直しも検討されている。同財務大臣によれば、政府の債務上限を増やすずに支出を再構成する国家予算の改定も行われている。同財務相は、時期を明らかにせず、検察当局が国家歳入庁(NRA)のスペツオフ長官が以前所有していた会社の運営と債務を確認すると述べた。スペツオフ氏がNRA長官に任命された直後、同氏が2016年4月に売却した会社 Granex Trader 社が110万レヴァの債務を負っており、未払いであることが判明した。NRAは、この巨額の負債は売却後に積み上げられたものだと述べている。

ブルガリア内政・外交の動き(6月)

在ブルガリア大使館

1 (火)	
2 (水)	米国によるブルガリア人の汚職関連の制裁の発表 ☆レベロ・デ・ソウザ・ポルトガル大統領の当地訪問：ラデフ大統領の会談
3 (木)	
4 (金)	
5 (土)	☆MRFのトルコ訪問：エルドアン大統領他との会談
6 (日)	
7 (月)	
8 (火)	
9 (水)	
10 (木)	
11 (金)	ラデフ大統領のプリンケン国務長官との電話会談 ★コベシ歐州検察庁長官のブルガリア訪問：法務大臣及び検事総長との会談
12 (土)	
13 (日)	
14 (月)	
15 (火)	
16 (水)	
17 (木)	★ザエフ北マケドニア首相の当地訪問：ラデフ大統領他との会談 ☆ストエフ外相のトルコ訪問：南東欧協力プロセスの参加及びオスマニ北マケドニア外相との会談
18 (金)	
19 (土)	
20 (日)	
21 (月)	
22 (火)	☆アレクサンドロフ副外相のルクセンブルグ訪問：EU総務理事会の出席
23 (水)	
24 (木)	☆ラデフ大統領のベルギー訪問：欧州理事会の出席
25 (金)	
26 (土)	ブルガリア外務省による北マケドニアのEU加盟に関する見解表明
27 (日)	
28 (月)	
29 (火)	
30 (水)	

★来訪 ☆往訪

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局、中央銀行、財務省（日本）貿易統計)

